

菊地 時子 改革ネットワーク(青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

国保税、子供の均等割軽減の考えは

質 国保税が協会けんぽと比べ高いのは、均等割、平等割という算定が要因である。地方団体も協会けんぽ並みに引き下げのための公費負担増を国に要望した。独自軽減に踏み出す自治体もある。軽減の考えは。

答 18歳未満の加入者がいる世帯は、半数以上が所得を基準とした7割、5割、2割の軽減対象となっていることや、負担の公平性の観点から、現時点では、市独自の軽減を行うことは考えていない。なお、全国市長会では、子育て世帯の負担軽減を図るため、子供に係る均等割保険税を軽減する支援制度の創設を国に要望しており、その動向を注視していく。

社会福祉法人等による利用者負担軽減事業

質 この事業は、低所得者で生計困難な利用者に対し、介護サービスを提供する社会福祉法人が、社会的役割として利用者負担を軽減し、利用の促進を図ることが目的である。制度の周知と基盤整備の充実を。

答 利用者にとって最も身近な存在となるケアマネジャー等の協力も得ながら、制度の周知に努めている。本制度による負担軽減の実施については、各社会福祉法人が判断することになる。市としては、本制度について理解、協力をお願いしながら、低所得者が安心して利用できる環境を確保していきたい。

その他の質問事項  
○児童生徒の携行品に係る配慮

畠 貞一郎 改革ネットワーク(青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

再エネ海域利用法

質 能代周辺的一般海域に多数の洋上風力事業が表明されている。今後、再エネ海域利用法のもと、整備促進区域が指定されるものと考えられるが、複数の事業者が事業を行うことは可能なか。

答 整備促進区域で洋上風力発電事業を実施しようとする事業者は、公募占用指針に基づき計画を作成し、国に提出する。基準に従ってその計画を評価し、事業者を選定することになるが、複数の計画が提出された場合は、最も適切な事業者を選定することとなっていることから、同一の促進区域で複数の事業者が事業を行うことはできないと解釈している。

富町火災時連合婦人会総会に出席した理由

質 火災発生時、緊急事態にもかかわらず、なぜ連合婦人会総会に出席したのか。市民からは、キャンセルすべきだったのでは、という意見もあったが。

答 当時は連絡の取れない職員がいる情報及び身元不明の遺体が発見された情報があり、広域組合の代表理事、また、能代市長として万全の対応が必要と判断し、常に連絡を取れる体制を整えた。連合婦人会の研修会については早急な判断を要する事案が生じた場合にも対応可能と考え、市長の職務として出席したが、翌日以降の出張等はその時点で取りやめた。

その他の質問事項  
○発電施設の廃棄費用の積み立て  
○八峰能代沖洋上風力発電事業の進捗状況  
○(仮称)イオン新能代SCの進捗状況

落合 康友 改革ネットワーク(青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

森林再生による持続可能なまちづくり

質 森林には多面的な環境保全機能があるが放置人工林により荒廃が進んだ。森林機能の低下により水害や土砂災害が頻発、農作物の鳥獣被害が増加している。生態系と環境保全のための森林整備の考えは。

答 適切に管理されていない私有林は、これまで森林としての多面的な機能を発揮できない状況にあつたが、森林経営管理法の制定により、市の経営管理が可能となった。森林が公益的機能を持続的に発揮することができるよう、経営管理権集積計画に間伐による下層植生や、広葉樹の導入による針広混交に誘導するなどの取り組みを盛り込んでいきたい。

子育て支援施策に対する考えは

質 予算に結婚・子育て祝い金事業が計上されたが、私は以前、祝い金制度は費用対効果が不明瞭で、それよりは経常的に生ずる養育費や教育費の負担軽減を講ずるべきと主張した。今後の支援方針は。

答 能代市総合計画の重要課題のひとつ「子どもを生き育てやすい環境づくり」を進めるとともに、結婚・出産、子育てを地域全体で支える機運を醸成するため本事業を実施する。今後の支援については、第2期能代市子ども・子育て支援事業計画の策定を進める中で、能代市子ども・子育て会議等で意見を伺いながら、必要とされる支援を計画に反映していく。

その他の質問事項  
○木質バイオマスの普及  
○持続可能な開発目標SDGs  
○森林経営管理法施行後の対応